

有機フッ素化合物（PFAS）汚染から県民の健康と生命を守る意見書

2016年1月沖縄県企業局は、7市町村45万人に供給している北谷浄水場の水源である河川や井戸群等から高濃度の有機フッ素化合物 PFAS が検出されたと発表した。

あれから6年が経過し、ほとんどの PFAS 汚染は長年の消火訓練による泡消火剤が原因と言われているが、その間も嘉手納基地、普天間飛行場からは PFAS を含む泡消火剤が流出する等の事故が相次ぎ、命の源である飲み水の汚染、土壌汚染等に県民の健康不安は増大するばかりである。

PFAS 市民連絡会は、2022年6月から7月にかけて独自で沖縄県6市町村の PFAS によるヒトの体内汚染、環境汚染に関する全国でも初めての大規模調査を実施した。研究責任者、京都大学環境衛生学の原田浩二准教授は記者会見で次のとおり公表した。調査の結果、沖縄県の PFAS 血中濃度は、全国調査（環境省 2021 年）との比較において、PFOS は最大 3.1 倍、PFOA は 3.0 倍、PFHxS は 14.3 倍と、放置できない高い数値となっている。さらに、血液検査をした 387 人のうち 27 人が要措置濃度を上回っていることが判明した。また、水道水をそのまま飲用するグループと、浄水器設置や水を購入するグループを比較した場合、浄水器や水購入の方の血中濃度は低い。しかし、浄水器設置は家計への負担が大きく、また、浄水器では環境負荷を防げないことも判明している。PFAS 汚染は世界的な環境・健康の危機であり、生存権の問題である。

国際的に PFAS 規制が厳格化される動向と、今回の検査結果をエビデンスに、県民の生命と暮らしを守らなければならない。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から関係機関に対し、国の責任において下記の事項を実施するよう強く要請する。

記

1. 米国環境保護局（EPA）等の指針を参考にして、PFAS 規制を立法化すること。
2. 県民の健康と生命を守るために、国の責任で疫学調査、環境調査を実施すること。
3. 汚染源が疑われる米軍基地の立入り調査を、政府が主権国家として実施すること。
4. 米軍の環境汚染に関し情報公開させ、それに基づいて汚染を浄化させること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年3月29日
沖縄県嘉手納町議会

（あて先）

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 厚生労働大臣 環境大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当） 沖縄防衛局長